

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッピ
 コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤 隆男
 (氏名) 河村 桂作
 配当支払開始予定日

TEL 03-3888-5117
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,980	8.3	1,838	△3.4	1,771	3.7	663	△48.7
25年3月期	37,829	△4.4	1,902	△21.2	1,708	△20.9	1,292	△40.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,437百万円 (△22.8%) 25年3月期 1,861百万円 (△37.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.69	—	3.2	2.9	4.5
25年3月期	114.60	—	6.8	2.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 247百万円 25年3月期 321百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	61,789	22,277	35.5	1,525.89
25年3月期	60,331	20,222	32.8	1,752.60

(参考) 自己資本 26年3月期 21,961百万円 25年3月期 19,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	69	△85	431	4,539
25年3月期	2,531	2,259	△4,717	4,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	119	8.7	0.6
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	143	18.6	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△3.0	800	△22.3	600	△39.7	400	△16.6	32.40
通期	41,000	0.0	2,000	8.8	1,700	△4.0	1,000	50.8	80.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料 17ページの「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,445,000 株	25年3月期	12,000,000 株
26年3月期	52,442 株	25年3月期	719,622 株
26年3月期	12,346,999 株	25年3月期	11,281,411 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,841	6.3	1,572	24.5	1,332	40.5	855	23.8
25年3月期	24,299	△4.4	1,263	△26.7	948	△25.7	691	△32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	67.20	—
25年3月期	57.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	52,290		19,913		38.1	1,383.62		
25年3月期	49,922		16,735		33.5	1,400.53		

(参考) 自己資本 26年3月期 19,913百万円 25年3月期 16,735百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	△1.2	500	△25.5	400	△36.4	31.41
通期	26,000	0.6	1,300	△2.5	900	5.2	70.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な金融政策、財政政策等による円安、株高を背景に企業の収益改善や雇用情勢の持ち直しが見られ、国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方、円安基調による輸入原材料の値上げや海外景気に対する不安感から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプタイドをはじめ、コラーゲン関連商品、皮革関連商品の拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,980百万円(前期比8.3%増)、営業利益は1,838百万円(同3.4%減)となりました。また、経常利益は1,771百万円(同3.7%増)となり、子会社の事業の見直し及び関係会社の事業整理等による特別損失の発生により当期純利益は663百万円(同48.7%減)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシング部門は、天然羊腸の供給不足及び価格の高止まりを受け、国内市場においてコラーゲン・ケーシング等への転換が進み、国内営業部門はシェア拡大につながりました。輸出営業部門は円安の恩恵を受け、両部門ともに売上高は好調に推移しました。一方、主原料である牛生床(とこ)の供給不足及び価格高騰、エネルギー費用の値上げ等により生産コストが上昇し採算面では厳しい状況で推移しましたが、製造部門一丸となってコスト削減に取り組みました。この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、10,200百万円(前期比15.7%増)、営業利益は2,326百万円(同21.8%増)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン部門は、コンビニエンス向け惣菜の拡販に注力し、製造部門と歩調を合わせ、テストデータを活用するなど、きめ細かな営業活動を展開した結果、食品用の販売が好調に推移しました。ペプタイド部門は、コラーゲン市場全体が低調に推移した影響で売り上げが伸び悩みました。また、両部門ともに円安、原料の品薄などによる輸入原料価格の高騰がコスト上昇圧力となり、収益的に厳しい状況で推移しました。この結果、ゼラチン関連事業の売上高は7,392百万円(前期比1.5%増)、営業利益は124百万円(同80.8%減)となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品部門は、通販市場が年々拡大し競争激化が進むなかで、新規顧客の獲得を図るため、商品認知度を高めることに主眼を置いた宣伝広告を展開しましたが、結果に結びつけることができず管理顧客が減少し、売り上げが低迷しました。この結果、化粧品関連事業の売上高は4,074百万円(前期比7.4%減)、営業利益は358百万円(同17.4%減)となりました。

④ 皮革関連事業

車輻部門は、自動車販売の好調な状況を背景に、従来主力の原反販売から付加価値の高い裁断品、縫製品の販売への転換を図った結果、売上高は好調に推移しました。また、靴・袋物部門は、市場における輸入製品増の圧力はあるものの、国産比率の高い優良取引先との取引を優先し売上高確保に取り組み堅調に推移しました。この結果、皮革関連事業の売上高は10,309百万円(前期比5.0%増)、営業利益は146百万円(同2.3%増)となりました。

⑤ 不動産・賃貸事業

不動産・賃貸部門は、再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の遊休土地の有効活用をねらいとした賃貸事業を継続しております。また、足立区の再開発事業においては、道路整備がほぼ完了し、商業施設が開業に至るなど順調に推移しております。この結果、不動産・賃貸事業の売上高は456百万円(前期比19.9%増)、営業利益は263百万円(同58.1%増)となりました。

⑥ 食品その他事業

食品その他事業部門は、穀物・輸入建材・イタリア食材の事業が好調に推移しました。また、BSE検査キット・リンカー・化成品も堅調であり、iPS細胞関連の事業は計画を上回るものとなりました。この結果、食品その他事業の売上高は8,547百万円(前期比19.8%増)、営業利益は270百万円(同40.2%増)となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、各種政策の効果が下支えとなり、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されているものの、海外景気の不透明感から依然として厳しい状況で推移するものと思われる。

このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は同水準を見込んでおりますが、原材料価格の高止まりや円安基調が続くことが予想されるなか、販売価格への転嫁や販売コストの削減などを行うことにより、増益となる見通しであります。

以上により、平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高41,000百万円(前期比0.04%増)、営業利益2,000百万円(同8.8%増)、経常利益1,700百万円(同4.0%減)、当期純利益1,000百万円(同50.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、その他の資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,175百万円増加し、20,644百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、有形固定資産が674百万円増加しましたが、投資有価証券が売却などにより453万円減少しました。なお、東京都足立区の基盤整備事業の完了により建設仮勘定から土地勘定に4,859百万円振替えております。これにより、前連結会計年度末と比べて288百万円増加し、41,116百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、支払手形及び買掛金が387百万円、未払法人税等が516百万円減少しましたが、その他の負債が564百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ226百万円減少し、19,706百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、社債や長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ369百万円減少し、19,805百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、資本金が904百万円、資本剰余金が777百万円及び有価証券評価差額金が597百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ2,054百万円増加し、22,277百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ436百万円増加し、4,539百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,392百万円、減価償却費等948百万円、売上債権の増加330百万円、仕入債務の減少393百万円、法人税等の支払額1,459百万円などにより、69百万円の収入(前連結会計年度は、2,531百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,102百万円、投資有価証券の売却による収入1,004百万円などにより、85百万円の支出(前連結会計年度は、2,259百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入1,809百万円、長期借入金による収入4,825百万円、長期借入金の返済による支出4,817百万円、短期借入金の減少393百万円、社債償還による支出470百万円、長期未払金の返済による支出491百万円などにより、431百万円の収入(前連結会計年度は、4,717百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	25.5	25.2	28.8	32.8	35.5
時価ベースの自己資本比率	9.3	6.5	12.7	32.7	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.2	13.6	8.7	8.0	280.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	3.0	4.8	5.5	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資を予定しているため、これにより固定資産が増加し、借入金も増加する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための整備増強など、配当等の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社及び子会社14社で構成され、コラーゲン製品、ゼラチン製品、コラーゲン化粧品、皮革製品、健康食品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

(1) コラーゲン・ケーシング事業

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より製品を購入して国内外へ販売しており、輸出の一部は在外連結子会社 NIPPI COLLAGEN NA INC. へ販売しております。

連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)は、コラーゲン・ケーシング用原材料を連結子会社日皮胶原蛋白(唐山)有限公司及び連結子会社大鳳商事(株)並びに非連結子会社(株)日本コラーゲンより購入しております。

(2) ゼラチン関連事業

提出会社が、製造及び仕入販売し、一部を連結子会社大鳳商事(株)へ販売しております。

原材料の一部については連結子会社大鳳商事(株)より購入しております。

提出会社が、在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司に販売しております。

なお、在外非連結子会社霓碧実業(上海)有限公司は、平成25年7月に清算を結了しております。

(3) 化粧品関連事業

提出会社が、健康食品用原料を製造し、化粧品用原料及びスキンケアクリームを連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より購入し、それぞれの原料を外部へ加工委託し、これら製品を通信販売会社である連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売を委託しております。

(4) 皮革関連事業

提出会社が、連結子会社(株)ニッピ・フジタより製品を購入し、自動車関連ユーザーに販売しております。

また、持分法適用関連会社(株)ボーグより製品を購入し、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーションに販売しております。

連結子会社(株)ニッピ・フジタが、製品の一部を持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーション、(株)ボーグへ販売しております。

在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司は、在外非連結子会社海寧日皮皮革有限公司及び中国サプライヤーより製品を購入し、現地で販売しております。

連結子会社大鳳商事(株)が、製品を輸入し、連結子会社(株)ニッピ・フジタ及び持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーションへ販売しております。

なお、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーションは株式の一部売却などにより持分比率が低下したため、また、持分法適用関連会社(株)ボーグは平成26年3月に解散決議ののち特別清算に移行したため、平成26年3月より持分法適用の範囲から除外しております。

また、非連結子会社(株)ボーグ(東京都台東区)は、平成26年3月に連結子会社(株)ニッピ・フジタが100%の出資で新規に設立し、持分法適用関連会社であった(株)ボーグ(千葉県松戸市)より事業譲渡を受けております。

(5) 賃貸・不動産事業

提出会社が、東京都足立区、大阪市浪速区を中心に不動産賃貸事業を行っており、非連結子会社ニッピ都市開発(株)が、これら不動産の管理及びコンサルタント業務を行っております。

(6) 食品その他事業

提出会社が、リンカー製品(マスキングシート、コンパウンド)を製造販売し、除染用“エコプレスパック”(可燃物減容圧縮袋)及び化成品(ビニールフォーム)を外部より購入して販売しております。

提出会社が、BS E検査キット及び新規細胞培養基質「iMatrix-511」を外部へ委託加工して販売しております。また、新規細胞培養基質「iMatrix-511」は提出会社でも製造販売しております。

連結子会社大鳳商事(株)が、食材、有機農産物等の食品、ニットウェア等の衣料品、肥料その他の商品を輸入販売し、一部を連結子会社大倉フーズ(株)へ販売しております。

